



羅針盤

主幹 荒木 光弥

ウクライナと日本の国際協力 「市場経済化支援」の中で

「日本センター」の設立

2月24日頃から、ロシアのウクライナ侵攻が本格化し、毎日のように首都キーウ（キエフ）の痛ましいニュースが次々と伝えられている。戦争は避けられなかったのか。ロシアの戦争行為は絶対に許されるものではないが、最終的には罪のない一般市民を犠牲にしたという意味で、ロシア政府は言うまでもなく、ウクライナ政府も含めて双方の国家指導者の責任は実に重い。

ウクライナとは、過去にわが国の政府開発援助（ODA）で関わりのあったことを思い出す。あの時のキエフ工科大学の先生や生徒たちは、今頃どうしているのだろうか。悲劇的な事態の進展とともに、彼らへの懸念は日々深まるばかりである。

日本は1991年頃のソ連邦崩壊後、2002～2003年あたりから旧社会主義諸国の市場経済化をODAベースで支援することになった。その対象国は東南アジアの

ベトナム、カンボジア、ラオスに加え、モンゴル、カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、ウクライナなどの中央アジア、東欧にも及んだ。これらの国々では当時、市場経済と言えば「町の市場の経済」ぐらいにしか考えておらず、本格的なマーケット論を伝授するのに当初は手こずった。ところが、そのうちマーケットの意味を理解するようになると、例えばモンゴル（ウランバートル）のパン屋は「食パン」だけの計画的な商いから、「菓子パン」作りに乗り出して、徐々にパン作りの付加価値を広げていった。つまり、新しいパン市場を創出したのである。

こうした市場経済という考え方を伝授するため、日本政府は2002年頃から無償資金協力ベースで上記の各国に市場経済化支援のための現地拠点として、国際協力機構（JICA）による「日本センター」を開設した。

当時、筆者は日本センター事業支援委員会の委員長として、各国の日本センターを訪問した。それ

らは、ベトナム（ハノイ、ホーチミン）から始まり、カンボジア、ラオス、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナに及んだ。

例えば、ベトナムでは市場経済論から自由貿易、経営の実践ノウハウまで含めた幅広い研修コースを設けた。そして、ベトナムに進出した日本企業関係者の経験談もコースに盛り込まれた。

一方、中央アジアのウズベキスタン、カザフスタンでは株式会社経営論から自由貿易論まで、幅広い実践的な講義に若い受講生たちは目を輝かせていた。現実には、長い社会主義体制の中で偏った縁故主義がはびこり、新進気鋭の若者たちの出番が失われており、彼らは外国との交流、交易で新しい世界へ飛び出そうとしていた。

自由世界への開眼か

これら日本センターのうち、ウクライナでは2006年5月から5年間、つまり、2011年までキエフ工科大学を拠点に市場経済化に

特集

欧州ODA戦略 ウクライナ危機の衝撃は

2022年2月に勃発し、情勢が激化しているウクライナ危機。地理的に近く、歴史的にも同国と関係の深い欧州ドナーは、政府開発援助（ODA）も活用しながら積極的な支援を展開しており、今後の欧州援助の在り方も変わっていく可能性があると考えられている。そもそも、欧州連合（EU）や英国、ドイツなどの欧州ドナーは昨今、政権交代やコロナ禍に伴う経済停滞、気候変動などの地球規模課題を受け、その開発政策は変化の最中にある。世界および日本の開発協力の行方を占う上でも欠かせない欧州ドナーの政策と戦略を探る。

Zoom Up!

開発事業界を盛り上げる多様な欧州ドナーたち

1. アジア見据える主要ドナー

EU：「地理的選択」と「価値観の浸透」を重視

【Interview】武蔵大学 人文学部 ヨーロッパ文化学科 教授 平野 千果子氏

英国：貿易やインフラ投資に注力

グローバル開発センター（CDG）欧州開発協力研究所 共同ディレクター
イアン・ミッチェル氏

EBRD：サブサハラで支援先の拡大を検討

欧州復興開発銀行（EBRD）事務局長 小口 一彦氏

2. 日欧連携の行方

ストックホルム商科大学 欧州日本研究所 教授 マリー・ソデルベリー氏

日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）プロジェクトコーディネーター 山本 愛一郎氏

3. 日本の動き

インド太平洋とアフリカで連携を強化

国際協力機構（JICA）フランス事務所長 稲田 恭輔氏

日本企業の案件受注は可能か

EU

「地理的選択」と「価値観の浸透」を重視 影響力拡大に向け、加盟申請国・近隣諸国に重点

危機で強まる連帯感

本誌56～58ページに登場する（特活）ピースウィンズ・ジャパンの福井美穂氏は、ロシアのウクライナへの侵攻から2日後の2月26日に日本を出発し、同日夜、ポーランドに到着した。避難民への支援を展開するため、現地NGOなどとの調整や情報収集を行うためだ。そこで彼女が目にしたのは、ウクライナから逃れてきた人々を受け入れるため、ワルシャワ市が急遽設立した施設で昼夜問わずボランティア活動に勤しむ大勢の市民の姿だった。「仕事を休んでくる人も多かった。『ウクライナの人のために何かしたい』。そんな強い想いを各所で耳にした」と福井氏は振り返る。

献身的に寄り添っているのは、ウクライナに近接し、言葉や文化

に共通点も多い東欧諸国の市民だけではない。ドイツやフランスなどの西欧諸国も、ウクライナの危機を他人事としては位置づけていない。「今、ヨーロッパ市民はこれまでに見たことのない連帯感を示している」と、（株）パデコのドリアン・バッセ氏＝34～35ページに関連記事＝は、母国フランスの様子を語る。

ヨーロッパを包む“連帯感”を生み出すのに大きな役割を果たしているのは、欧州連合（EU）という共同体の存在もあるだろう。西欧諸国を中心に構成されるEUは、2020年の英国離脱もあり、必ずしも「EU＝ヨーロッパ地域」とは言えない。しかし、資源の共同管理から始まり、経済統合、そして政治統合をも見据えるこの巨大な共同体構想は、たしかに加盟国間の協調と連帯を推進する原動力となってきたと言える。

この欧州の協調、連帯強化は、政府開発援助（ODA）でも見られる＝19ページのコラム参照。欧州のODAは、EUが自ら実施するODAと各加盟

国のODAを合わせると、世界のODAの約半分の規模を誇る。そして規模だけでなく、開発協力の理念や政策における国際的な議論でも、欧州ドナーは大きな影響を持つ。この欧州ODAが、ウクライナ危機も受けてどう変わろうとしているのか。それを探る上で、ここではEUの援助政策の潮流に着目したい。

地政学的な安定も重視

EU予算で実施されるODAの大半は、国際機関への拠出金ではなく二国間援助だ。その対象国からEUの外交戦略が垣間見える。

開発協力の世界では、国を所得水準で分類することが一般的だが、EUのODAにおける地理的分類の仕方は異なると、山本愛一郎氏＝30～31ページ＝は指摘する。同氏は、2012年から国際協力機構（JICA）の初代の欧州連合首席駐在員（在ブリュッセル）を務め、EUやEU諸国の援助関係者らとの調整や情報収集を行った人物だ。

「EUが援助を含む対外行動で重視しているのは、第一に『EU加盟申請国』、次に『EU近隣諸国』となり、その後にEU諸国の旧植民地が多い『サブサハラ・アフリカ、中南米、太平洋（ACP）地域』が続く」と、山本氏は語る。



OECD iLibraryのデータ